



やむを得ない監事監査・会計監査等の延伸は可

～当会からの要望書を受け、厚生労働省がQ&Aを追加通知～

◆社会福祉法人が開催しなくてはならない決算理事会・定時評議員会の開催時期の延伸等について、4月22日付で(一財)総合福祉研究会から厚生労働省宛て要望書を提出したことは前回お知らせしましたが、その要望書を受けて4月27日付で厚生労働省社会・援護局福祉基盤課からQ&Aの形式で事務連絡が出ました。会員の皆様方には既にメールにて配信したところではありますが、ここに改めてお知らせ致します。

決算理事会・定時評議員会の開催については、3月9日付の事務連絡でテレビ会議等の開催と決議の省略の方法が説明され、4月14日の事務連絡では「現にやむを得ずこれらの作業に支障が生じている場合には、当該支障がなくなり次第、できる限り速やかに」と延伸も認められましたが、この通知の具体的な適用範囲や「支障」の具体的な内容が不明だったことから、明確化のために提出したのが当会からの要望書の趣旨でした。

今般のQ&Aでは、その適用範囲について「業務に支障が生じている全国全ての社会福祉法人が対象」と明記されました。

そして「支障」については、「新型コロナウイルス感染症の全国的かつ急速なまん延の抑制を図る観点から当該法人において執った措置であればよく、個別具体的な要件を設定しているものではない」と各法人の個別事情を尊重したうえで、「法人内での感染防止のため職員の出勤抑制を行ったことによる決算書類作成の遅延、外出自粛要請を受けての監事監査の延期等」を例示しています。従来の通知では明確となっていなかった「監事監査の延期等」が例示の中で認められています。

さらにこの「当該法人において執った措置」は「所轄庁への事前協議等の手続きを必須としているものではない」と、法人の自主的な対応が認められました。(事務局)

Q&Aについては <https://www.mhlw.go.jp/content/000625600.pdf> 参照

感染者数は減少傾向か

～現在の対応に加え、次の流行への備えも～

◆新型コロナウイルス感染症の厚生労働省の公表数を見ると、わが国の感染者数は5月9日現在で累計15,628人、死亡者数は601人となっています。累計数から前日の累計数を差引くことにより日々の発生数を算出してグラフ化したのが参考資料①の図表1です。感染者数は4月中旬から減少傾向が見て取れますが、死亡者数はまだ収束に向かっていいるとはいえない状況です。5月9日現在の世界の状況は感染者数が388万人超、死亡者数も27万人を超えていることを考えると、わが国はよく抑え込んでいると言えます、この間の医療機関や福祉施設の方々の尽力には頭が下がります。

このまま収束することを願っていますが、大正11(1922)年3月に当時の内務省がいわゆるスペイン風邪についてまとめた報告書「流行性感冒」によれば、わが国ではヨーロッパよりも3、4か月遅れて大正7(1918)年8月下旬から9月上旬に蔓延し始め、11月に最も猛威を振ったとあります。その後大正8(1919)年6月頃にはようやく収束しますがその年の年末から翌年春にかけて再び流行、大正9(1920)年春に3度目の流行があり、合計38万8,727人が死亡したと報告しています。

参考資料①の図表2は、上記報告書と当時の人口動態統計等から2005年に東京都健康安全研究センターが「日本におけるスペインかぜの精密分析」としてまとめた論文の中で推計した月別の死亡者数ですが、いずれの大規模流行もピークの前後4週程度だったと結論しています。

今回の感染症の早期収束を期待しますが、再流行する恐れも充分あります。今回の経験を活かした早めの備えと業務の見直し等とが望まれます。(事務局)

子どもの数、39年連続減少

～総務省が「我が国のこどもの数」を発表～

◆5月5日の「こどもの日」に合わせて4日に総務省が公表した「我が国のこどもの数」によると、4月1日時点のわが国の子どもの数(15歳未満人口)は1,512万人で、1982年から39年連続で減少し、過去最低を更新しました。人口に占める子どもの割合も0.1ポイント減の12.0%と、こちらは46年連続で低下、依然として少子化に歯止めがかからない現状が浮き彫りになりました。(参考資料②の図表3を参照)。

総人口に占める子どもの割合が低下する一方で高齢者数(65歳以上人口)は増加し、1997年以降には高齢者が子どもを上回ってその差はさらに拡大しています。全人口に占める子どもの割合の12.0%に対し、高齢化率は昨年より0.3ポイント増加して28.6%でした。

子どもの数を男女別にみると。男子が774万人、女子が738万人と、男子が女子より36万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は105.0となっています。

都道府県別にみた子どもの数(2019年10月1日現在)では、子どもの数が増えているのは東京都だけで、他の46道府県は軒並み減っています(参考資料②の図表4を参照)。子どもの割合をみると、一番高いのは沖縄県で16.9%、次いで滋賀県が13.8%、佐賀県が13.5%などとなっています。一方、秋田県が9.8%で一番低く、次いで青森県が10.7%、北海道が10.8%となっています。

昨年10月の14歳人口は107万人弱、0歳人口は89万人でした。今年の出生数が107万人を超えないと来年もまた減少の報告となります。超えるためには今年の合計特殊出生率が1.7を上回ることが必要となるのではないかと考えられます。(事務局)

◆本年の社会福祉法人会計入門講座の開催について、新型コロナウイルス感染拡大及び緊急事態宣言が延長を受けて、予定しておりました全講座の日程を一旦白紙とすることを決定致しました。今後の新型コロナウイルス感染の収束状況等を見守りつつ、別日程での開催の可否も含め改めましてお知らせさせていただきます。ご協力頂いておりました会員事務所の皆様にはご迷惑をお掛けいたしますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

〒170-0004

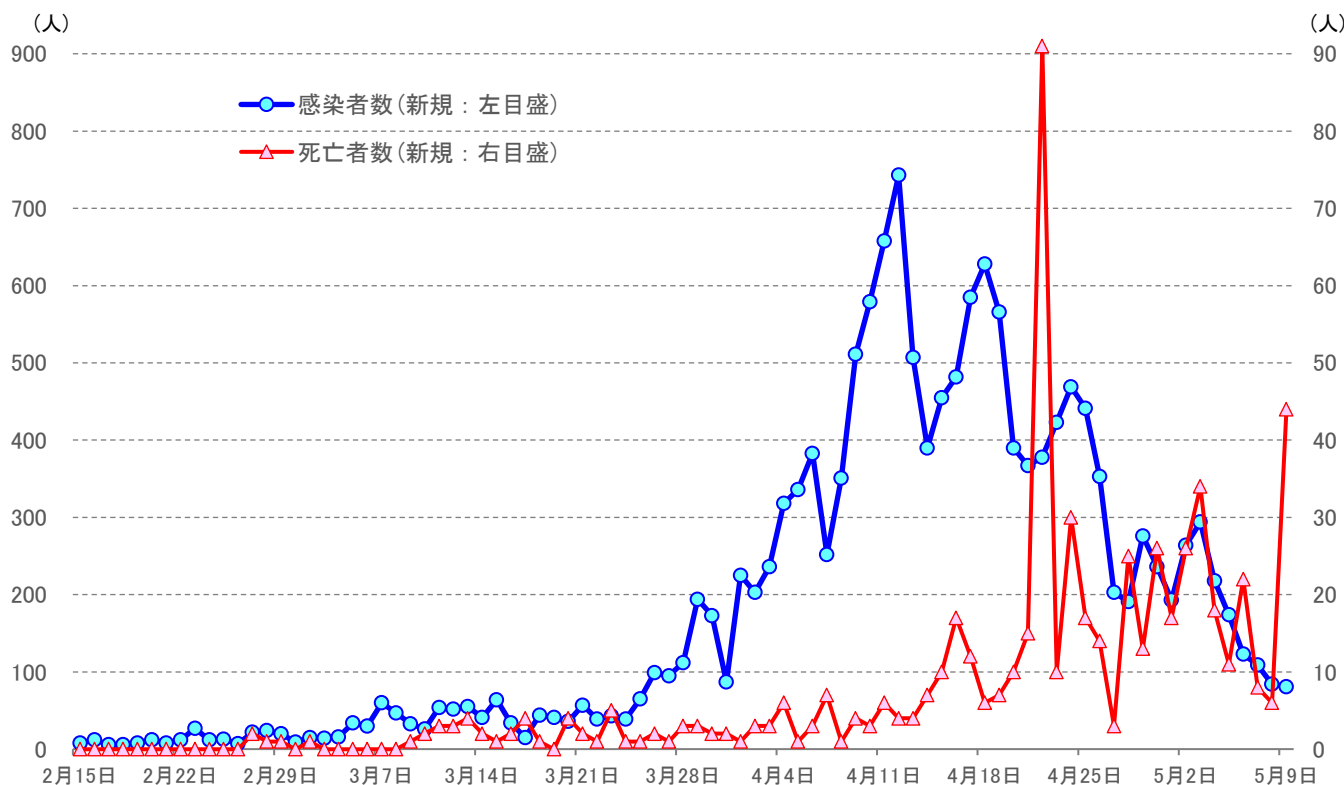
東京都豊島区北大塚1丁目13-12 全経会館ビル2階

E-Mail info@sofukuken.gr.jp

URL <http://www.sofukuken.gr.jp/>

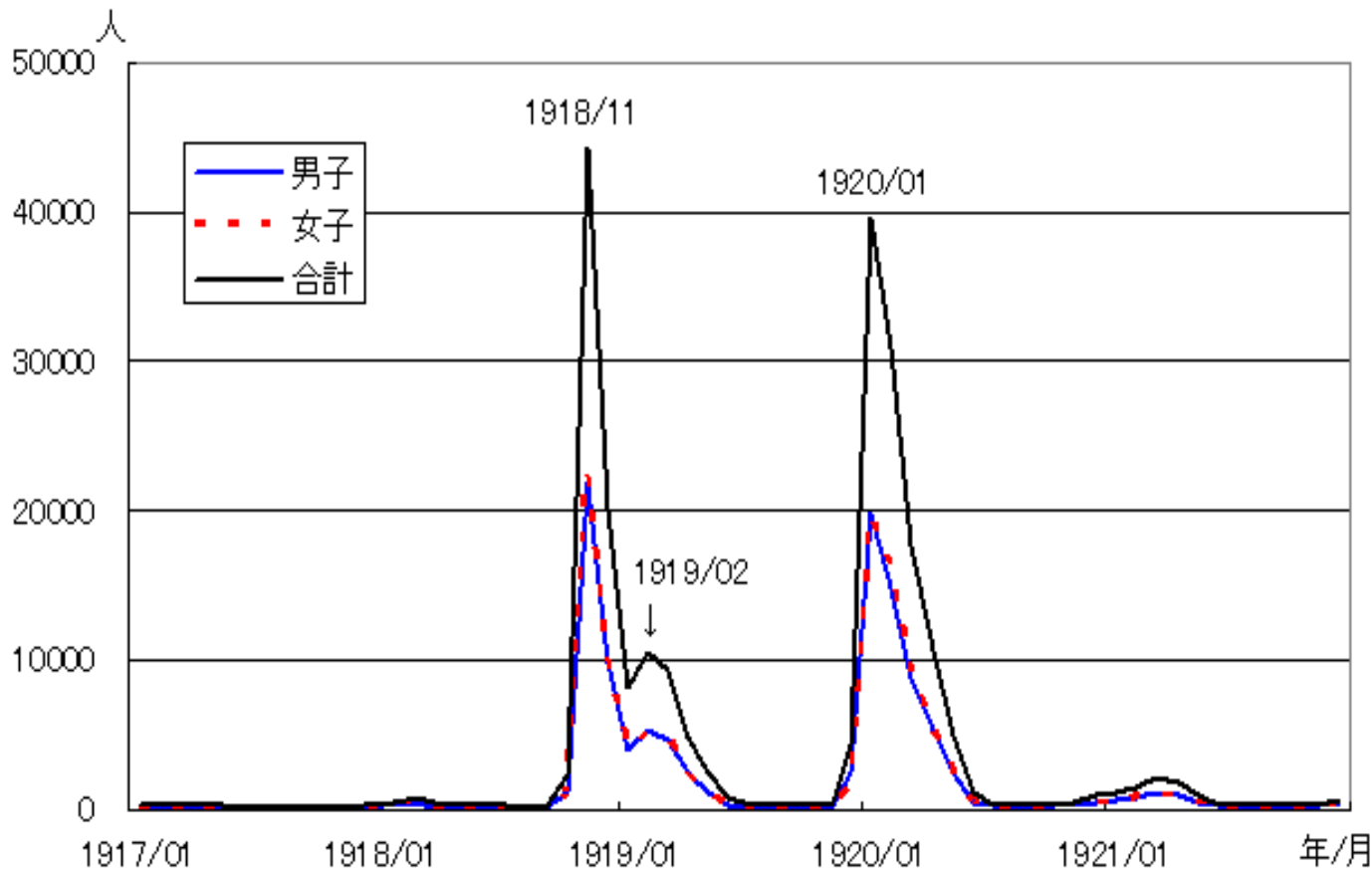


◆図表1 わが国の新型コロナウイルス感染症の感染者数と死亡者数の推移



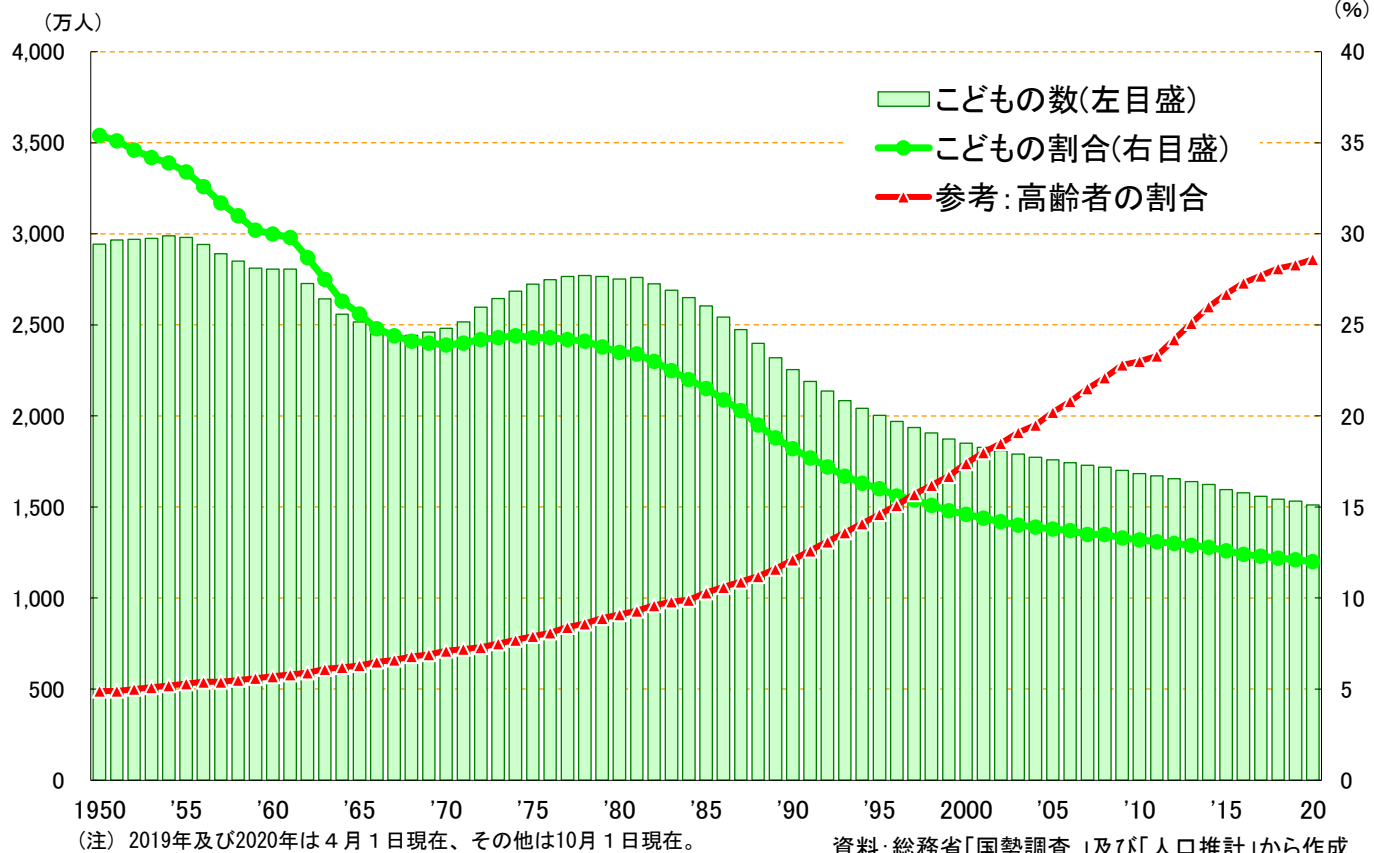
資料：厚生労働省の公表数値から作成

◆図表2 スペインかぜによる死亡者数の月別推移(実数)



資料：東京都健康安全研究センター「日本におけるスペインかぜの精密分析」から

◆図表3 子どもの数及び割合の推移（1950年～2020年）



◆図表4 都道府県別こどもの数及び割合(令和元年10月1日現在)

割合 順位	都道府県	こども の数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対 前 年 差		割合 順位	都道府県	こども の数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対 前 年 差	
				数 (千人)	割 合 (ポイント)					数 (千人)	割 合 (ポイント)
—	全 国	15,210	12.1	-205	-0.1	18	三 重	218	12.2	-4	-0.2
45	北海道	565	10.8	-12	-0.1	2	滋 賀	195	13.8	-2	-0.2
46	青 森	133	10.7	-4	-0.1	35	京 都	299	11.6	-5	-0.1
41	岩 手	137	11.1	-3	-0.2	28	大 阪	1,043	11.8	-13	-0.2
32	宮 城	272	11.8	-4	-0.1	15	兵 庫	674	12.3	-9	-0.2
47	秋 田	95	9.8	-3	-0.2	28	奈 良	158	11.9	-2	-0.1
37	山 形	123	11.4	-4	-0.2	35	和歌山	107	11.6	-2	-0.1
37	福 島	211	11.4	-5	-0.2	13	鳥 取	70	12.5	-1	-0.1
25	茨 城	342	11.9	-7	-0.2	20	島 根	83	12.3	-1	0.0
20	栃 木	235	12.1	-5	-0.2	14	岡 山	237	12.5	-3	-0.1
25	群 馬	232	11.9	-5	-0.2	9	広 島	358	12.8	-6	-0.1
24	埼 玉	881	12.0	-10	-0.2	34	山 口	158	11.6	-3	-0.2
28	千 葉	739	11.8	-9	-0.2	41	徳 島	81	11.2	-2	-0.1
43	東 京	1,553	11.2	3	0.0	20	香 川	117	12.2	-2	-0.1
25	神奈川	1,099	11.9	-12	-0.2	28	愛 媛	159	11.8	-3	-0.2
37	新 潟	254	11.4	-6	-0.2	43	高 知	77	11.1	-2	-0.1
37	富 山	119	11.4	-3	-0.2	8	福 岡	670	13.1	-4	-0.1
15	石 川	140	12.3	-3	-0.2	3	佐 賀	110	13.5	-2	-0.1
10	福 井	97	12.6	-2	-0.2	11	長 崎	168	12.7	-3	0.0
32	山 梨	95	11.7	-2	-0.2	4	熊 本	233	13.3	-2	-0.1
18	長 野	250	12.2	-5	-0.2	20	大 分	139	12.2	-2	-0.1
11	岐 阜	248	12.5	-5	-0.2	4	宮 崎	143	13.3	-2	-0.1
15	静 岡	447	12.3	-9	-0.2	6	鹿児島	213	13.3	-2	0.0
6	愛 知	991	13.1	-11	-0.2	1	沖 縄	245	16.9	-2	-0.1

資料:2020.05.04総務省「我が国のこどもの数」から